

# 視察報告書

千葉県鎌ヶ谷市・自治体学校 in 金沢

平成27年7月24日（金）～7月26日（日）



金沢市 兼六園

松阪市議会

青凜会

平成27年8月7日

松阪市議会議長 水谷 晴夫 様

松阪市議会  
青凜会 濱口 高志

平成27年7月24日（金）から7月26日（日）の間、行政視察を実施しましたので下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 参加者

青凜会

中村良子 沖和哉 濱口高志

### 2. 視察先および視察事項

#### (1) 千葉県鎌ヶ谷市

- ① PFIによる鎌ヶ谷市学校給食センター整備事業について

#### (2) 自治体学校 in 金沢

- ① 記念講演 地方自治の危機と再生への道ー沖縄と憲法問題から考える
- ② 分科会1 社会保障「解体」の現局面ー医療・介護を中心に
- ③ 現地分科会 創造都市金沢の内発的発展を学ぶ

### 3. 視察内容

別紙のとおり

## I.千葉県鎌ヶ谷市

### 1. 鎌ヶ谷市の概要

(1) 人口 108,522人

(2) 面積 21.08km<sup>2</sup>

(4) 概要 鎌ヶ谷市は千葉県の北西部に位置し、東は白井市、西は市川市、松戸市、南は船橋市、北は柏市に隣接している。

市内には鉄道が4路線あり都心から30分、道路網も発達しており都心から25km圏内にある。このことから、首都圏近郊の住宅地として発展した。

昭和46年に市制をひいた時は人口44,760人であったが、現在では108,522人まで増えた。現在の市町村制度が確立された明治22年以降一度も市町村合併を行っていない。

こうした発展の中にありながら、豊かな農地を持ち、梨の名産地であるとともに、近年ではプロ野球北海道日本ハムファイターズの2軍施設「ファイターズタウン鎌ヶ谷」のある街としても有名である。

### 2. 対応者

鎌ヶ谷市議会事務局 事務局 岩松 昌弘氏

鎌ヶ谷市教育委員会 生涯学習部学校教育課 給食センター所長 仲田 政樹氏



鎌ヶ谷市給食センターにて研修

### 3. 視察項目

#### (1) P F Iによる鎌ケ谷市学校給食センター整備事業について

鎌ケ谷市では従来2カ所であった学校給食センターを統合し、平成26年4月に市内の全小中学校（小学校9校、中学校5校）9000人分の給食を賄う鎌ケ谷市学校給食センターを供用開始した。生産能力は10000食/日で、アレルギー食にも対応している。

もともと市には昭和44年建築4500食のセンターと昭和53年建築4500食のセンターがあったが、市の直営で行っていたため、パート職員の給料が民間より高くなっていた。

市の現業職もいたが、退職補充せず、パートの比率が高くなっていた。



平成16年に「鎌ケ谷市学校給食検討プロジェクトチーム」を設置、平成19年にP F I方式について検討を開始した。平成20年3月に建設候補地の地権者と覚書を締結したが、平成20年度予算において「P F I可能性調査費が否決された。」

これを受け、平成20年4月に「P F Iに関する勉強会」を開始した。これには正副文教常任委員長も出席し、近隣市の状況等調査研究を重ねた。

その結果、平成21年3月に平成21年度予算で委託費（P F I可能性調査費、用地測量、地質調査、不動産鑑定）が可決された。しかし、以下が付帯要望が付けられた。

- ・市長部局とプロジェクトチーム等による立案
- ・重要事項決定にあける議会への逐次報告と十分なコンセンサスへの努力

P F I検討時、公設民営では97億3千万円と見積もられたが、P F Iでは85億5千万円となった（いずれも15年間の委託）。

P F I（B T O方式）の入札には5社が参加し、69億6800万円で落札された。公設民営の設計値に対して71.6%、P F Iの設計値に対し81.5%での落札となった。

金額の内訳は、施設費は約24億円、運営費が15年で約40億円、維持管理が約6億円となっている。安く落札された原因は15年という長期雇用契約ができるため「雇用の安定（例えば子育てにひと段落ついた40歳で働き始めると55歳ま

で安定的に雇用される)」とのことであった。

施設には、衛生管理のためのエアーシャワー、アレルギー対応調理施設、調理器具の免震、非常用備蓄、防災パーゴラ、マンホールトイレ等もあり、防災施設としての機能も持っている。パーゴラは布をかぶせるとテントになり避難所として使用できる。



#### 4. 所感

鎌ヶ谷市では一度PFI調査費が否決されているが、これをきっかけとして行政・議会での調査研究にはずみがつき、短期間でよい結果に至ったと感じた。このあたりは松阪市も同様だが、1回目の否決で動けなかったことは反省すべきだと思った。

また、「給食センターはPFIに向く事業。目的外使用ができない。集客施設でない。病院、スポーツ施設等の集客施設は集客予想を間違えると失敗する。」との意見を頂いた。北部給食センターはPFI前提で進めて問題ないと確信したとともに24億円で10000食（北部は5000食）、アレルギー対応、衛生管理ができる施設ができるなら、北部給食センターはもっと安価にできるのではないかと思われるため、鎌ヶ谷市を参考に中身をしっかりチェックしていきたい。

## II. 自治体学校 in 金沢

### 1. 全大会

#### (1) 視察項目

##### ①記念講演 地方自治の危機と再生への道—沖縄と憲法問題から考える



【講師】 宮本憲一 （大阪市立大学名誉教授、滋賀大学名誉教授）

#### 戦後最大の政治危機

安倍内閣は明らかに違憲である集団的自衛権を容認する「国際平和支援法」と10の安全保障立法を国会に上程している。この戦争立法の上程は戦後民主主義に挑戦する最大の危機と言ってよい。

#### 安全保障と地方自治—辺野古基地問題

辺野古問題は戦後の日本の地方自治の是非を問う問題である。自治体の承認なしに基地を置くことは許されない。県は国の出先機関ではない。知事は国から派遣されるのではなく、国会議員同様に選挙で選ばれる。いわば内閣総理大臣と同格である。

#### 歴史は未来の道標—革新自治体と公害裁判

この権利を行使した例が公害問題である。当時は企業の成長こそが国民の福祉の向上につながると考えられていた。これが1963～1964年の静岡県三島・沼津・清水2市1町の石油コンビナート誘致反対運動であった。このコンビナートは四日市を上回る規模であり大きな環境被害が予想された。これを住民運動で阻止した。

## 地方分権と住民自治の危機

平成の大合併で小規模自治体の合併が進んだが、その推進者であった西尾勝東大名誉教授ですら市町村合併は失敗であったと発言している。

人口減少問題から再び行政区域の再編が問題となり、コンパクトシティが進められている。しかし、一点集中のコンパクトシティ型の計画実現は無理で、旧市町村役場を核とし、公民館を住民の協議の場として活用するような分散型連携の計画がよいと考えられている。

## ②パネルディスカッション

### 地方自治体の今後を考えるー白山市合併検証を通じてー

【講師】 武田公子 （金沢大学教授）

白山市は平成17年2月1日に1市2町5村（松任市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村）が合併し、誕生した。

合併後、旧役場は支所となったが、5年後の職員数は本庁の置かれた松任市に約8割の職員が配置され、その他の町村の支所の職員数は半数以下となった。

さらに来年度の計画では、旧5村は支所を廃止し、各地域センターに7～10人の職員を配置するだけとなっている。市議会議員も定数21人に対し、旧5村からは1人しか出ていない。旧5村では人口流出が続いており、この15年間で約3割人口が減っている。この要因として、役場の廃止や旧村時代に造ったスキー場、宿泊施設を廃止により、職場が減ったことがあげられる。

## (2) 所感

地方自治の再生というテーマなので、地域活性化についての講演かと思いきや、安全保障法案を平然と「戦争法案」と言ったり、辺野古基地の反対意見を言ったりで、講演というより左翼系の大会のようであった。「自治体学校」というネーミングにはすぐわないものであった。

白山市の合併の話も地元金沢大学の教授が、1市の合併失敗の内容について語るだけで、平成の大合併全てが失敗のような論調であった。そう結論づけるには、事例が少なすぎるし、白山市のどこが悪かったのか、どうすればよかったのか説明は無かった。それが地域再生につながる一番聞きたいところなのに残念だった。

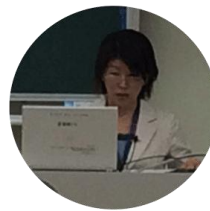
## 2. 分科会 1 社会保障「解体」の現局面 —医療・介護を中心に—

### (1) 視察項目



#### 【講師】

横山 壽一 氏（金沢大学 地域連携推進センター長）



#### 【発言者】

大浦 章子 氏（寺井病院 介護総合センター）

山本 桃代 氏（大阪府立病院機構労働組合）

二見 清一 氏（東京都足立区障がい福祉課・自治労連社会福祉部会事務局長）

日下部 雅喜 氏（大阪社会保障推進協議会・介護保険対策委員）

今宮 洋之 氏（特別養護老人ホーム やすらぎホーム 生活相談員）



### なぜ社会保障の解体の危機ととらえるか

- ① 元来、社会の責任による貧困・生活不安の克服の仕組みであるが、社会保障・税一体改革により、自助・共助・公助という社会保障の核心部分の転換を図った。
- ② 市場の失敗を経たうえでの、市場とは異なる所得再分配の仕組みであるが、今回の改革により、社会保障の市場化・営利化は再度市場でのビジネス化を図るものである。
- ③ 皆保険はすべての国民が必要十分な医療を経済的な不安なく受けられる仕組みであるべきであるが、保険証の不交付（保険料未払い）、医療のアクセス制限、混合医療の拡大により、皆保険の解体が進む恐れがある。
- ④ 介護保険は「介護の社会化」を目指し、介護問題の社会的解決を図る仕組みであるが、介護保険制度の改革により、介護の必要な人に対し、制度利用の制限をかけ、利用を認めない方向に進むのであれば、制度自体を否定することになる。
- ⑤ 憲法が保障する健康で文化的な生活を保障する生活保護制度に対し、保護基準を下げ、医療・介護を制限するような新たな見直しは、近代扶助制度を否定する劣等処遇である。



**社会保障制度改革推進法**

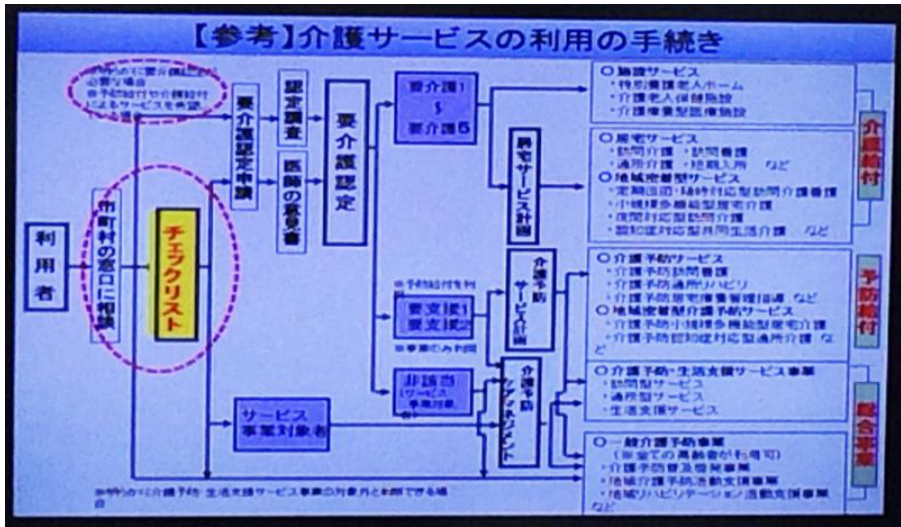
総論として、社会保障＝自助・共助・公助の組み合わせとし、給付の重点化や効率化を進め、公費負担が限定的になる。社会保障財源は消費税増税分を充当するため、結果、利用者負担が増大することに他ならない。医療・介護・年金・少子化対策を明記し、附則として生活保護にも言及されている。社会保障制度改革国民会議報告書では、推進法の肉付けと具体化がなされ、自助の共同化（高齢者による負担を全世代に向けて変更）、負担能力別の負担分配（所得や経済力により、高齢者であっても負担を強いる）ことが求められている。地域包括ケアシステムの名のもとに、医療におけるゲートキーパー論として、かかりつけ医の利用促進を求め、その結果、医療の選択においてフリーアクセスを止める役割となり、事実上の医療制限となる。

**健康・医療戦略推進法、健康・医療戦略、日本再興戦略**

戦略的市場創造プランと健康・医療戦略において、社会保障の市場化の課題を提示されているが、要は、社会保障をはじめとする公的サービスの産業化を推進することに他ならない。つまり、市場から脱却したはずの公的サービスや社会保障を、再び市場に押し戻し、効率化の名のもとに、公的負担を減額していく仕組みである。

健康維持に、自己管理・自己責任を求め、トクホやジムでの健康増進をはじめとするセルフメディケーションの徹底を奨励し、再度市場創造を目指すものである。また、医薬品や医療機器・再生医療製品等の革新的な製品創出によるグローバルな市場化・市場創造を目指すことや、医療・介護の提供体制、高齢者向け住宅など、高齢者や障がい者が地域で暮らすためのニーズに対応した市場創造を目指すことがうたわれている。

本来、社会保障は市場とは別次元での存在が必要不可欠であったのに対し、民間活力の利用促進という旗印を掲げ、公費負担の減額と利用者負担増がますます加速していく恐れが強い。ここに、社会保障の解体の危機と考えるのである。経済的余裕のあるひとしか、制度を利用できないのであれば、それはもはや社会保障ではない。単に市場経済である。



## 社会保障改革の課題と問題点

財政赤字の主要な責任を社会保障に求め、財政再建には社会保障の抑制が最優先であるかのごとく制度見直しを言及することに、大いなる疑義がある。また、経済戦略においても、経済成長・経済再生のための柱として、社会保障の産業化・ビジネス化を進める一方、社会保障における支出の抑制という、両面でのマイナスベクトルである。本来、社会保障は市場に委ねる方法ではなく、制度の拡充を通じて国民生活の安定化、雇用の創出を推進することで、社会全体の経済成長に寄与できることを強く提言していくべきである。

利用者負担段階	対象	部屋代（ユニット型個室）	食費
第4段階	一般世帯	5万9100円	4万1400円
第3段階	非課税世帯	3万9300円	1万9500円
第2段階	非課税世帯で年金収入＋合計所得が80万円以下	2万4600円	1万1700円
第1段階	生活保護等	2万4600円	9000円

(月 30日で計算)

**「収入がなくても資産(貯金等)があれば、軽減しない」という改悪案**

## 地域包括ケアシステムの問題点

地域医療体制がまだまだ未整備であり、理想と掲げられる24時間・365日体制には程遠い現実がある。医療保険においては窓口負担の増加や、かかりつけ医を通じたアクセス制限の推進が起こり、介護制度においては軽度者の排除や施設利用の制限、一方での負担増などが起こる。結果、分厚い医療・介護制度による確かな受け皿の整備ではなく、地域の助け合いやボランティアの重視など、あいまいなセルフメディケーションや自己管理が強く求められすぎる形となり、現状では不確かなシステムとしか言えない大規模な実験であると考えられる。

社会保障削減の手段としてではなく、本来の人権保障の一環として地域包括ケアがなされるべきであり、そのためには医療・介護制度の拡充を進め、生活保障基盤の整備が不可欠であることを提起する必要がある。軽度者の介護保険外しなど問題外である。

## (2) 所感

社会保障費の切り崩しや制度利用の厳格化に対する危機感については理解できるし、社会的弱者に対する公的支援が後退することがあればそれは食い止めなければいけない。それは、誰がどう考えても当然のことである。しかしながら、介護保険費も医療費も国の財政はひっ迫しており、制度の隙間を塗った貧困ビジネス・介護ビジネスと呼ばれる悪質な状況がなくなることもまた事実である。そこに、事業執行側としてはなんらかの対策を打たなければいけないことも、また当然である。

今回の研修において残念だったことは、その具体的なビジョンや提言がなかったことである。逆に研修会全体において、不快なほど根底に流れ続けていたことが、政府の目指す方向性を表面的にしかとらえず、一方的に批判する思想である。不満や文句をぶち上げた気持ちは分からなくもないが、それでは何の解決も建設的な議論もできない。また、社会保障費と国防費を同列に並べて無意味な予算額の比較を行うなど、下世話なワイドショー的な愚痴にしかならないのではなかろうか。

地方自治体として、地方議会として求められることは、国民と直接的に関わり、ニーズやウォンツを把握する中で、必要となる新たな制度設計を模索し、中央に向けて提言していくことではないのだろうか。むやみに国や政府を批判していても何ら意味はないのである。さらに言えば、国にしか対応できない外交や国防に関して、地方自治体として闇雲に批判や文句を繰り返すことは、無責任に不安をあおる各種マスメディアと変わらなくなる。

もちろん国が常に正しいとは限らない。間違っている可能性のあるままに国が政策を進めることは、地方自治体の行政運営に支障をきたすし、結果として国民の幸福を損なう可能性もおおいにある。そこは、是正する必要があるだろう。しかし、そのためには冷静な視点と客観的な事実や情報に基づいて議論を組み立てなくてはいけないし、正当なスキームで中央に提言していかなければならない。野次馬がごとく愚痴っけていてもだめなのだ。

社会保障の大きな枠組みが解体されることになれば、それは国全体の不幸である。当然、国も政府もその影響を考えているし、危機感をもっているからこそ、現時点での社会保障制度の改革であるし、財源確保のための税の一体改革なのである。

また、膨大に膨れ上がる医療費や介護費、近い将来到来する超高齢社会に向けて準備しなければいけないのは当たり前で、湯水のごとく財源がない以上、われわれ国民ひとりひとりが健康維持（研修会ではセルフメディケーションと表現されていた）に意識を向けなければいけないし、自分たちでできることは公に頼らず、自分たちで解決する方策を考えなければいけないことも当然のことである。

欧米では最新医術に特化した西洋医学だけでなく、東洋医学やヨガ・アロマ・音楽療法などの代替医療も含む、統合医療を効果的に運用する研究が進められている。健康維持やADLの向上に向けて、また社会参加増進のためのコミュニティワークにおいて、全ての人々が互いに理解し支えあうことが求められているのだ。他者（国）に責任を押し付けて不満を叫ぶのではなく、大きな意味での自助（自己確知・自己管理）を検討すべきである。

### 3. 現地分科会 創造都市金沢の内発的發展を学ぶ

#### (1) 視察項目

##### ① 明和工業株式会社

1964年創業、資本金6500万円、従業員49名の地元企業である。集塵装置では全国シェア1位（90%）をほこるニッチ・トップ企業である。

当初は鉄工所としてスタートしたが、公害防止装置に進出し、昭和40年代に環境・自然エネルギー関連機器に進出した。

現在では炭化によるバイオマス発電に力を入れている。ここで発生した炭は肥料や土壌改良として使用でき、野菜も大きく育っている。



炭を肥料に使い大きく育った野菜

社長方針は「ファーストワン」。誰よりも早くやる。理論はあとからついてくるとのことである。このほか会社の方針として「求人と営業はやらない」とのことであった。人は学校等から頼まれた人をやとっている。会社の規模的に営業部門がないため、いい技術がありそこそこ売れるが爆発的には売れない。

## ② もろみ蔵

もろみ蔵は金沢市大野地区にある実際の醤油蔵をギャラリー・カフェとして改造した施設である。大野地区は江戸時代の醤油5大産地のひとつであり、他の産地と違い大手メーカーが無く、現在でも28社の中小メーカーが集積している。

もろみ蔵は大野町商工会の有志によって設立され、平成10年1月にオープンした。醤油アイスクリームが名物になっており、若者にも人気になっている。この商品のおかげで17年間経営が成り立っているとのことであった。また、ここは大野醤油のアンテナショップとしての役割も果たしている。

当時は蔵の改造に対する補助金はなかったが、その後市長が替り、2分の1以内、最大500万円の補助金ができるようになり、5軒の蔵がこの制度により改装を行った。



もろみ蔵の中(カフェ部分)

### ③ 石川県立伝統産業工芸館

石川県立伝統産業工芸館は石川県の伝統工芸品を収集した博物館で、経済産業省指定の伝統工芸品10種、石川県指定の伝統工芸品6種、その他20種の合計36業種が展示されている。

文化材なので文部科学省管轄かと思いきや、伝統工芸が「産業」として成り立っているため、本施設は経済産業省管轄となっているところが、他県の施設と大きく異なる点である。

伝統工芸品の材料も最近では輸入に頼るものが増えてきており、また後継者も不足しており、現在の伝承者が5人以下という分野も多い。

伝統工芸の職人に認定されると、この施設に名前を掲示される。



伝統工芸の職人名札(石川県立伝統産業工芸館の入口ホール)

#### ④ 石川県観光物産館

石川県の製造業は従業員数からみると食品産業は機械産業に次ぎ第2位となっている。食品産業の中で最大の業種は和菓子である。金沢の和菓子は藩政期以来、茶の湯の文化を土台に地元市場を基礎とする伝統的地場産業として発展してきた。現在では質の高い土産物として観光関連産業に寄与している。

この観光物産館に出店している和菓子屋さんが、交代で和菓子作り体験の講師も務めており、まさしく観光産業の一翼を担っている。



和菓子作り体験の講師

#### (2) 所感

金沢は北陸新幹線の開業にともない活気に満ちていた。もともと金沢の街は歴史・文化・伝統工芸があり、人口も多く市場があったため内在的発展がとげられたが、現在では観光関連の比重も大きくなっている。伝統産業を観光にうまく取り込んで相乗効果でもって発展しているという印象を受けた。和菓子作りも、あんこが準備されており、講師さんの言うとおりに道具を使って作れば、それなりの形に仕上がる。あんこは本物を使っているので、味は問題ない。気軽にできる良い体験観光だと思った。講師も実際の職人さんが交代でつとめており、商工関係者全員で金沢を盛り上げていこうという心意気を感じられた。

松阪にも松阪もめん体験があるが、金沢市ほど体験コーナーが盛況になるよう工夫が必要だと感じた。

以上